



2023年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 テックファームホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3625 URL <https://www.techfirm-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 永守 秀章
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 松本 圭太 TEL 03-5365-7885
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第3四半期の連結業績（2022年7月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第3四半期	4,612	14.7	148	—	161	—	△61	—
2022年6月期第3四半期	4,020	—	△59	—	△32	—	△43	—

(注) 包括利益 2023年6月期第3四半期 △69百万円 (—%) 2022年6月期第3四半期 △36百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第3四半期	△8.61	—
2022年6月期第3四半期	△6.20	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第3四半期	3,460	2,139	61.8
2022年6月期	3,692	2,240	60.7

(参考) 自己資本 2023年6月期第3四半期 2,139百万円 2022年6月期 2,240百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2023年6月期	—	0.00	—	—	—
2023年6月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,700	3.3	120	—	130	—	△80	—	△11.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期3Q	7,515,000株	2022年6月期	7,515,000株
② 期末自己株式数	2023年6月期3Q	428,913株	2022年6月期	428,875株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期3Q	7,086,109株	2022年6月期3Q	7,069,373株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染状況に応じた社会状況から、経済活動の正常化が一段と進み、緩やかな改善傾向で推移しましたが、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や大幅な円安による原材料価格の高騰は懸念材料となっており、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、ウィズコロナ社会で加速するデジタル技術を活用した課題解決や新たな事業創出などデジタルトランスフォーメーション（DX）関連の需要は強く、競争力の強化や業務効率化を含めたIT投資は中長期的に底堅く推移していくものと見込まれます。

当社グループはICTソリューション事業を柱とし、先端技術を基盤とした高付加価値ソリューションや業界特化型プラットフォームのサービスの提案設計から開発、運用保守まで、ワンストップの支援体制を整え、顧客企業におけるDX推進の共創パートナーとして事業成長に取り組んでおります。また、創業以来、独立系のソフトウェア会社として様々な業種で蓄積したICTの知見とノウハウを活用し、農水産物輸出ソリューション事業を始めとした、デジタル化の活用によって事業の発展がより見込める産業にイノベーションを起こすことでITを通じた社会貢献に努め、グループの事業基盤、収益力の強化を目指しております。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は4,612,809千円（前年同四半期比14.7%増）、営業利益は148,786千円（前年同四半期は営業損失59,163千円）、経常利益は161,479千円（前年同四半期は経常損失32,150千円）、ICTソリューション事業で開発遅延による損害補償損失引当金繰入額を特別損失として計上したことにより親会社株主に帰属する四半期純損失は61,021千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失43,826千円）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

(ICTソリューション事業)

ICTソリューション事業においては、売上高は流通サービス向け開発案件の終了に伴う減少など増減はありますが、製造業向けやメディアエンタメ向け開発案件の伸長により前年同四半期比で二桁の増収増益を維持しております。大型案件では一部案件において開発遅延が発生しておりますが、進捗管理の徹底や外部パートナーの適正活用等、安定した収益を確保できる体制構築に向けた投資を継続していく方針です。また、当社の強みである強固な顧客基盤による潜在的需要の掘り起こしに加え、展示会の出展を再開することで5GやXRに対応する次世代ソリューションを活用した先端技術案件の新規獲得を強化し、さらなる事業拡大と開発力強化に取り組んでまいります。

上記により、当第3四半期連結累計期間のICTソリューション事業の売上高は4,327,441千円（前年同四半期比15.7%増）、セグメント利益は626,073千円（前年同四半期比53.6%増）となりました。

(農水産物輸出ソリューション事業)

農水産物輸出ソリューション事業においては、主要輸出先であるシンガポールを中心に、販路（リアル・越境EC）の多様化を通じて取引データの蓄積を進めてまいりました。こうした取り組みのノウハウ・ネットワークを、独自の商材を持ちアジア進出を目指す日本国内の中小生産者・大手食品メーカー向けにソリューションとして提供する海外販路開拓支援サービス「コネクトアジア」を展開しており、地方自治体・経済団体や金融機関との連携を進めたことで取引社数は計画を上回り推移しております。また、食品輸出で培った販路開拓のノウハウを日本産の高付加価値美容品に広げ、「コネクトアジアビューティ」として、輸出に関するブランディングやプロモーションなどのITの活用を絡めたマーケティング活動から現地での販売、物流までを一貫して支援する取り組みを進めております。一方、利益面では燃料高騰による運賃上昇の影響は継続しているため、採算性を考慮した配送方法の採用に加え、各種経費の見直し等固定費の削減に努めております。

上記により、当第3四半期連結累計期間の農水産物輸出ソリューション事業の売上高は285,368千円（前年同四半期比1.2%増）、セグメント損失は27,378千円（前年同四半期はセグメント損失44,082千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ251,767千円減少し、3,012,320千円となりました。この主な要因は、有価証券が500,000千円増加したものの、現金及び預金が853,054千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ20,555千円増加し、446,466千円となりました。この主な要因は、投資その他の資産が28,580千円増加したことによるものであります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べ830千円減少し、1,292千円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ232,042千円減少し、3,460,078千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ130,863千円減少し、791,763千円となりました。この主な要因は、損害補償損失引当金が241,800千円増加したものの、買掛金が100,258千円、受注損失引当金が183,400千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ116千円増加し、528,839千円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ130,746千円減少し、1,320,603千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ101,295千円減少し、2,139,475千円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当金の支払により利益剰余金が96,451千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期の通期連結業績予想につきましては、2022年8月12日の「2022年6月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想を変更しております。詳細につきましては本日公表の「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,981,852	1,128,798
受取手形、売掛金及び契約資産	1,093,749	1,290,319
有価証券	—	500,000
その他	294,066	189,008
貸倒引当金	△105,581	△95,805
流動資産合計	3,264,087	3,012,320
固定資産		
有形固定資産	24,598	18,773
無形固定資産	8,668	6,468
投資その他の資産		
その他	393,325	421,905
貸倒引当金	△682	△682
投資その他の資産合計	392,643	421,223
固定資産合計	425,910	446,466
繰延資産	2,123	1,292
資産合計	3,692,121	3,460,078
負債の部		
流動負債		
買掛金	272,852	172,593
未払法人税等	289	13,147
賞与引当金	92,994	50,525
製品保証引当金	44,400	49,500
受注損失引当金	183,400	—
損害補償損失引当金	—	241,800
その他	328,690	264,197
流動負債合計	922,626	791,763
固定負債		
長期借入金	3,693	2,622
社債	500,000	500,000
資産除去債務	19,829	19,937
その他	5,200	6,280
固定負債合計	528,722	528,839
負債合計	1,451,349	1,320,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	1,489,079	1,492,973
利益剰余金	172,313	75,862
自己株式	△434,335	△434,362
株主資本合計	2,227,057	2,134,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,884	13,331
為替換算調整勘定	2,829	△8,327
その他の包括利益累計額合計	13,713	5,003
純資産合計	2,240,771	2,139,475
負債純資産合計	3,692,121	3,460,078

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
売上高	4,020,505	4,612,809
売上原価	3,107,681	3,503,862
売上総利益	912,824	1,108,946
販売費及び一般管理費	971,987	960,160
営業利益又は営業損失(△)	△59,163	148,786
営業外収益		
受取利息	819	757
助成金収入	13,684	1,462
保険金収入	16,175	—
貸倒引当金戻入額	—	8,317
その他	1,057	5,924
営業外収益合計	31,737	16,461
営業外費用		
支払利息	1,523	1,500
為替差損	427	—
支払手数料	1,330	1,329
社債発行費償却	830	830
その他	611	108
営業外費用合計	4,724	3,769
経常利益又は経常損失(△)	△32,150	161,479
特別損失		
損害補償損失引当金繰入額	—	241,800
特別損失合計	—	241,800
税金等調整前四半期純損失(△)	△32,150	△80,320
法人税等	11,675	△19,299
四半期純損失(△)	△43,826	△61,021
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△43,826	△61,021

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
四半期純損失(△)	△43,826	△61,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,705	2,446
為替換算調整勘定	395	△11,157
その他の包括利益合計	7,100	△8,710
四半期包括利益	△36,725	△69,731
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△36,725	△69,731
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ICTソリューション	農水産物輸出ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,738,632	281,872	4,020,505	—	4,020,505
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,738,632	281,872	4,020,505	—	4,020,505
セグメント利益又は損失 (△)	407,531	△44,082	363,449	△422,612	△59,163

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△422,612千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ICTソリューション	農水産物輸出ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,327,441	285,368	4,612,809	—	4,612,809
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,327,441	285,368	4,612,809	—	4,612,809
セグメント利益又は損失 (△)	626,073	△27,378	598,694	△449,908	148,786

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△449,908千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。